

1930年代における「満洲国」の工業 -- 土着資本と日本資本の動向

著者	風間 秀人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	12
ページ	2-29
発行年	2007-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00040965

1930年代における「満洲国」の工業 ——土着資本と日本資本の動向——

かざ ま ひで と
風 間 秀 人

《要 約》

満洲国の工業は、満洲産業開発5カ年計画を契機とし、日中戦争が長期化する1938年後半から急速な成長を遂げていった。満洲国工業は、日本資本の大工場を中心とする金属工業、機械器具工業などの拡張により発展したが、その対極には、小工場に基盤を置く土着資本の生産縮小があった。日本資本は、金属工業などの主要産業における基幹生産部門の独占・支配を通して土着資本を強固に支配し、徹底的重点主義に転換した工業化政策の重要課題のひとつである鉄鋼増産のために満洲国工業を総動員したのである。

しかし、満洲国工業における徹底的重点主義への移行は、紡織工業などの消費財生産の縮小をもたらし、インフレーションの進行を速め、高賃金を求める労働者の移動を激化させることになった。そのため工場労働力の不足などの矛盾が深まり、工業生産は、1940年下半年より生産の停滞・縮小を余儀なくされていった。かくして満洲国工業は、1930年代末期には新たな矛盾の激発によって一大転換期を迎えることになるのである。

はじめに

- I 満洲国工業の全般的動向
 - II 主要工業部門の動向
- おわりに

はじめに

本稿は、関東局と満洲国が1934～40年に実施した満洲工場調査の報告書である「満洲（国）工場統計」（以下「工場統計」）を手がかりとして1930年代における満洲国^{（注1）}工業の動向を明らかにしようとするものである。

「工場統計」は、1934年から隔年の予定（38年から40年までは毎年）で、5人以上の労働者を使用する設備を有するか常時5人以上の労働

者を雇用する工場を対象とした悉皆調査の結果である。ただし、この報告書には、利用するにあたりいくつかの問題点がある。なかでも重要なのは以下2点である。第1点目は、奉天造兵所など軍需工場の多くが調査から除外されているため、機械器具工業の生産額などが実際よりも過小に示されることである [大蔵省管理局 1950, 304]。第2の問題点は、関東局が実施した1936年の調査成果を利用できないことである。1937年12月の行政権委譲により満鉄附属地が満洲国に編入されるまで、満鉄附属地の調査は関東局が実施し、関東州、満洲国の調査結果とともに「満洲工場統計」として刊行していた。したがって、1930年代を通して満洲国工業を検討

するためには、関東局が作成した「満洲工場統計」が必要となる。さきに「満洲（国）工場統計」と表記した理由もここにある。しかし、「昭和11年 満洲工場統計」の所在は不明で、1936年の満鉄附属地に関するデータを入手できない。この年の調査報告書に依拠して満鉄附属地を含む満洲国工業に論及している唯一と思われる資料に「満洲主要工業品生産表」（n.d.）があるが、そこに記載されているのは、19の主要製造業^(註2)と工業全体の数値だけであり、そこから把握できる工業部門は、機械器具工業、瓦斯工業の2つだけである。したがって、それ以外の工業部門は、大連商工会議所（1937）、関東局官房文書課（1938）、小島（1942）によって補い推計しなければならない。なお、工場数は、関東局官房庶務課ほか（1938）で把握が可能である。「工場統計」には、以上のような難点があるが、これに代わる包括的な調査は他にない[関2005, 53-56]。そこで本稿は、「工場統計」のデータを用いて1930年代における満洲国工業の特質を考察する。

満洲国工業に関する研究は、満洲産業開発五カ年計画（以下、五カ年計画）の実績を検討した石川（1958）を先駆的業績とし、同計画の目標とその達成度を論証した小林（1969；1975）、同じく五カ年計画の立案・実施過程を克明に究明した原（1972；1976）によって本格的な展開をみた。そして、1980年代以降、研究は、個別の工業生産の実態把握へと広がりを見せる。その代表的研究には、電力事業の展開を明らかにした堀（1987）、五カ年計画期と1940年代の鉄鋼増産を追究した松本（1988；2000）、自動車産業の実態を把握した四宮（1998）、満洲における日本企業の事業活動の特質を把握すべく電力

事業、窯業、化学工業を検討した須永（2005；2006a, b；2007）などがあげられよう。また、山本（2003）は、数量経済史の手法を用いて、満洲中央銀行調査課（のちに調査部）が作成した「満洲国産業生産指数」の実証的分析を行い、満洲国工業研究に新たな展開をもたらした。さらに、満洲国初期の奉天省における民族工業資本の存在状況を検討した張（2004）、本稿と同じく「工場統計」を素材として1930年代における関東州と満洲国の工業生産力を推計した関（2005）も注目すべき成果であろう。

かかる研究状況を踏まえて、本稿では、以下の検討課題を設定する。

第1は、満洲国における工業生産の構造的変化を実態に即して検討することである。従来の研究は、五カ年計画の達成度の究明に力点を置いていたため、五カ年計画の実施によって満洲国工業がどのように変化したかという観点からの論証は不十分であった。満洲国工業が五カ年計画によってどのように再編されたのかを明らかにすることは、日本帝国主義による満洲国工業支配の成否を測る上でも重要な課題であろう。

課題の第2点目は、1940年の五カ年計画における「徹底的重点主義」への転換が、満洲国工業の展開にどのような影響を与えたかを検証することである。1939年から表面化した「徹底的重点主義」への移行は、石炭、鉄鋼などの部門を重点的に強化したのに対して、他部門の工業生産の現状維持、ないしは縮小をもたらしたとされている。しかし、その具体的検討は十分なされていない。五カ年計画におけるこの転換が満洲国工業をどのように変質させたかを検討することは、1940年代を含めた満洲国工業の全過程を把握するための重要な論点であ

ろう。

第3は、中国資本の動向にも着目して上記の課題を検討していくことである。満洲国の工業化政策の展開のなかで、満洲国の中国資本工業がどのように存在していたかを明らかにすることは、日本帝国主義による満洲経済支配の内実を究明するためには不可欠である。

以上の検討課題に取り組むことによって、本稿は、1930年代における満洲国工業の変遷をその実態に即して具体的に究明しようとするものである。

I 満洲国工業の全般的動向

五カ年計画は、1937年1月に関東軍司令部が最終決定した「満洲産業開発五年計画綱要」を受けて同年4月から実施されたが、実施直後に日中戦争が勃発したため、大幅な修正が加えられ、翌38年5月に修正五カ年計画へと衣替える。一方、日本では、1938年から物資動員計画（物動計画）が策定されるようになり、39年1月には満洲国にも物動計画が適用される [原 1972, 72-82]。この一連の動きのなかで日本と満洲国の統制経済はいっそう強化され、満洲国の工業政策も大きく変化していく。物動計画発足後の満洲国には、鉄、石炭などの対日供給量を拡大するという新たな課題が課せられることになる。さらに、1939年度の物動計画で満洲国に対する普通鋼鋼材などの資材配当量が大幅に削減されたため、五カ年計画は、対日供給を目的とする鉄鋼・鋼塊、石炭などの重要部門への集中を余儀なくされる [原 1972, 84-102]。五カ年計画は、当初掲げていた鉱工業開発の全面的積極主義 [満洲帝国政府 1969, 424] を捨て去

ったわけではないが、1939年以降重要部門に力点を置く重点主義を採用し、それ以外の生産部門における計画削減を行うようになる。そして、1940年5月以後は全面的開発主義を完全に放棄し、可能な限り大量の基礎資材を対日供給するために鉄鋼、石炭、水力発電、非鉄金属などの開発増産を最優先する「徹底的重点主義」へ転換したのである。そのため、満洲国では、重点部門以外の工業生産、とりわけ消費財生産については増産計画の中止、縮小ないしは繰り延べを選択することになる [原 1972, 107-109]。以上が1930年代における満洲国の工業政策の推移であるが、こうした状況下で満洲国工業は、いかなる変遷を辿ったのかを概観することが本節の課題である^(注3)。

1. 工場数と生産額の推移

表1の工場数からみると、工業全体では、1934年に7352工場であったものが40年に1万2769工場へと約1.7倍に急成長している。なかでも食料品・窯業・機械器具・化学の4工業部門の成長が著しく、それぞれ2.5倍前後に増大している。1934~40年の間に満洲国の人口は、3387万人弱から4320万人余に急増しており [山中 2005, 175]、このことが食料品工業急増の最大の要因となっていた。その他の3工業部門については、「工場統計」各年版から以下のことが解る。窯業の増大は、大半が普通煉瓦製造工場であったことから、経済開発による建設資材の需要拡大によってもたらされた結果といえる。これに対して機械器具工業では、1934~36年は車輛製造工場、39年は普通機械器具工場と車輛製造工場の増加が顕著であるが、34~36年の車輛製造業の増加は荷車製造業の急増を主としているのに対し、39年のそれは鉄道車輛工場の増

表1 満洲国における工業別の工場数と生産額の推移⁽¹⁾

(単位：工場，1,000円，%)

		工 場 数 ⁽²⁾					生 産 額				
		1934年	1936年 ⁽³⁾	1938年	1939年	1940年	1934年	1936年 ⁽⁴⁾	1938年	1939年	1940年
紡織工業	実数	1,190	1,106	1,628	1,578	1,725	54,255	89,517	202,723	249,978	242,748
	割合	16.19	14.79	17.47	14.05	13.51	18.43	15.20	18.38	14.87	11.59
金属工業	実数	793	889	925	1,079	966	33,106	107,400	190,921	365,220	490,461
	割合	10.79	11.89	9.92	9.61	7.57	11.24	18.23	17.31	21.72	23.41
機械器具工業	実数	397	501	538	682	968	17,753	20,439	47,715	83,900	161,890
	割合	5.40	6.70	5.77	6.07	7.58	6.03	3.47	4.33	4.99	7.73
窯業	実数	475	496	591	891	1,200	12,190	19,879	49,044	80,897	118,462
	割合	6.46	6.63	6.34	7.93	9.40	4.14	3.38	4.45	4.81	5.66
化学工業	実数	705	852	1,203	1,558	1,707	60,042	108,398	156,118	254,122	319,194
	割合	9.59	11.39	12.91	13.87	13.37	20.39	18.40	14.15	15.11	15.24
食料品工業	実数	952	1,086	1,577	2,152	2,553	63,891	150,046	292,961	387,581	384,691
	割合	12.95	14.52	16.92	19.16	19.99	21.70	25.48	26.56	23.05	18.37
瓦斯工業	実数	4	5	—	5	5	1,753	3,154	—	4,446	5,413
	割合	0.05	0.07	—	0.04	0.04	0.60	0.54	—	0.26	0.26
製材・木製品工業	実数	593	619	799	931	1,034	17,379	21,025	54,809	74,684	86,617
	割合	8.07	8.28	8.57	8.29	8.10	5.90	3.57	4.97	4.44	4.14
印刷・製本工業	実数	331	366	419	451	479	6,073	9,695	22,120	34,502	51,772
	割合	4.50	4.90	4.50	4.02	3.75	2.06	1.65	2.01	2.05	2.47
雑工業	実数	1,912	1,557	1,641	1,903	2,132	27,962	59,435	86,663	146,304	233,427
	割合	26.01	20.82	17.61	16.95	16.70	9.50	10.09	7.86	8.70	11.14
総計	実数	7,352	7,477	9,321	11,230	12,769	294,404	586,540	1,103,073	1,681,635	2,094,676
	割合	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出所) 関東局司政部殖産課ほか(1935; 1936a, b), 満洲国実業部臨時産業調査局(1936), 大連商工会議所(1937, 134), 関東局官房文書課(1938, 158-163), 関東局官房庶務課ほか(1938), 満洲国産業部鉱工司(1938), 「満洲主要工業品生産表」(n.d., 9-10), 満洲国經濟部工務司(1940a; 1941a; 1942a), 小島(1942, 23)。

- (注) (1) 1934, 36年には、電気(発電)工業の調査が含まれていたが、38年以降の調査結果と統一を図るために除外した。その工場数と生産額は、1934年が6工場、3,417千円で、36年が6工場、5,166千円であった。
- (2) 工場数は、調査年の年末現在における操業中の工場数である。
- (3) 1936年の工場数について、機械器具工業と瓦斯工業、総計は、「満洲主要工業品生産表」(n.d., 9-10)から採り、それ以外の工場数は、関東局官房庶務課ほか(1938), 満洲国産業部鉱工司(1938)より作成した。
- (4) 1936年の生産額について、機械器具工業、瓦斯工業、総計は、「満洲主要工業品生産表」(n.d., 9-10)の数値を、その他の工業は、大連商工会議所(1937, 134), 関東局官房文書課(1938, 158-163), 満洲国産業部鉱工司(1938)によって推計した。そのため、各工業の総生産額は、588,988千円となっており、各工業の生産額割合もこの数値をもとに算出した。

加によるものであり、内容的には大きな差違がみられる。また化学工業では、1938、39年に大豆油製造業の増大が目立っているが、この点については上記の車輛製造業とともに後述する。

全体として工場数は著しく増加したが、機械器具、窯業、化学、食料品の4部門が一貫して増加傾向を辿ったのに対して、紡織工業と雑工業は増減を繰り返す、金属工業では1940年に工場数の減少が起こっている。そのうち雑工業は、雑多な零細経営の集合体であり、内情もよく判らないので除外し、以下では紡織、金属工業の動向について検証したい。

紡織工業では、1936年に綿織物工場の大量消滅により、約1割の工場が減少している。満洲国建国後、日本から大量の工業製品が殺到した。その中心であった紡織品は、1936年に満洲国の総輸入額の3割に達した〔満洲国史編纂刊行会 1971, 516〕。満洲国の紡織品の輸入状況を見ると、当初、主流であった綿糸輸入量は1934年以降減少し、36年から綿織物輸入量が急増している〔南満洲鉄道株式会社産業部 1937, 482-483；南満洲鉄道株式会社調査部 1939, 巻末統計20-21〕。満洲国の農村部では、世界恐慌の影響が1935～36年頃まで残存していたため、日本製綿製品の流入増加が農村部を中心とする綿織物工場の大規模倒産を惹起した〔満洲鉦工技術員協会 1942, 256-257〕。

ところが紡織工業の工場数は、1938年になると柞蚕製糸工場の激増によって1.5倍に増加する。満洲国の柞蚕業は、人絹の出現によって1928年頃から低迷状態に陥り〔清川 1981, 19〕、満洲事変によって大打撃を受けるが、30年代中頃より羊毛の代用品として注目され、満洲国の柞蚕増産対策が実施される38年から急速な回復を

みせ、紡織工業全体の工場数を押し上げた〔清川 1981, 22；満洲鉦工技術員協会 1942, 267-268〕。しかし、大半が「原始的家内工業の域を脱し得ぬ」柞蚕製糸工場は、短期的な景気変動によって著しい増減を繰り返すといわれていた〔安東商工公会 1941, 164〕。そのためか、柞蚕製糸工場は、1939年7月に満洲柞蚕株式会社が設立され、柞蚕繭とその製品の流通統制が開始されると漸減し（38年の466工場から443工場へ）、流通統制によって柞蚕繭の出荷量が減少して柞蚕繭の価格上昇が続く40年には561工場へと激増するという目まぐるしい変動をみせた〔満洲鉦工技術員協会 1942, 267-268〕。

一方、金属工業において特徴的なことは、1939年と40年にほぼ同規模の工場増減が起こっていることである。すなわち、1939年には主として蹄鉄製造工場の倍増によって工場数が著しく増加し、40年には金、白金、銀などの貴金属製造業の激減によって工場数は減少した。1939年に蹄鉄製造工場が増加した理由は不明であるが、40年の貴金属工場の激減は統制経済の強化によってもたらされたものであった。日中戦争以降、満洲国では、物価統制の強化が図られたが、1940年9月に「奢侈品等の製造加工販売制限に関する件」が施行され、貴金属製品の製造・販売が禁止されたため〔満洲国史編纂刊行会 1970, 737〕、39年に140余りあった貴金属製造工場は30弱に整理された。

さて、満洲国の工業生産額は、1934年の2億9440万円から40年には20億9467万円へと7倍に激増している。しかし、この時期の満洲国は、日中戦争下で激しいインフレーションの渦中にあったことに留意しなければならない。そこで、インフレーションの影響を考慮して推計した表

表2 満洲国における工業別の実質生産額（推計）⁽¹⁾

（単位：1,000円，％）

		1934年	1936年	1938年	1939年	1940年
紡織工業	生産額	57,408	94,705	130,386	127,249	109,193
	割合	18.35	17.19	17.24	12.81	10.23
	成長率	—	64.97	37.68	-2.41	-14.19
金属工業	生産額	34,042	108,685	108,322	223,728	280,255
	割合	10.90	19.73	14.32	22.53	26.25
	成長率	—	219.26	-0.33	106.54	25.27
機械器具工業	生産額	18,866	20,237	34,501	49,733	81,270
	割合	6.04	3.67	4.56	5.01	7.61
	成長率	—	7.26	70.49	44.15	63.41
窯業	生産額	13,001	23,937	49,982	58,870	74,114
	割合	4.16	4.35	6.61	5.93	6.94
	成長率	—	84.11	108.80	17.78	25.90
化学工業	生産額	71,975	93,970	114,867	144,375	147,704
	割合	23.01	17.06	15.19	14.54	13.80
	成長率	—	30.56	22.24	25.69	2.31
食料品工業	生産額	65,677	125,505	200,674	237,431	196,566
	割合	21.02	22.79	26.53	23.91	18.41
	成長率	—	91.10	59.89	18.32	-17.21
製材・木製品工業	生産額	17,519	19,130	27,977	28,349	32,699
	割合	5.61	3.47	3.70	2.85	3.06
	成長率	—	9.19	46.25	1.33	15.35
印刷・製本工業	生産額	6,453	9,599	15,994	20,452	25,990
	割合	2.07	1.74	2.11	2.06	2.43
	成長率	—	48.75	66.62	27.87	27.08
雑工業	生産額	26,029	55,085	73,636	102,905	119,918
	割合	8.33	10.00	9.74	10.36	11.23
	成長率	—	111.63	33.68	39.75	16.53
総計 ⁽²⁾	生産額	312,832	553,976	756,339	995,728	1,070,427
	割合	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	成長率	—	77.08	36.53	31.65	7.50

（出所） 関東局司政殖産課（1936a, b），満洲国実業部臨時産業調査局（1936），満洲国産業部鉱工司（1938），「満洲主要工業品生産表」（n.d.），大連商工会議所（1937, 134），満洲国經濟部工務司（1940a；1941a；1942a），小島（1942, 23），満洲中央銀行調査課（1940），満洲中央銀行調査課（1940-1941）。

（注）（1） 実質生産額は，表1の名目生産額を奉天市の卸売物価指数（1933年=100）でデフレートした数値である。

（2） 総計は，瓦斯工業の生産額を含んでいるが（1938年は除く），すべて日本資本で生産額も僅少なので表中では省略した。

2の実質生産額を参照されたい^(注4)。生産額総計は，1939年まで年平均30パーセント台の高い成長率を達成して3倍強に膨張した。しかし，1940年になると成長速度は大幅に減速しや

や停滞状態に入る。工業部門別の生産額では金属工業の成長が著しく，1940年には全体の4分の1を超える最大の生産部門になっている。それに続くのは窯業と雑工業，機械器具工業，印刷・製本工業で，そのうち生産額の小さな印刷・製本工業と雑工業を除くと，金属・窯業・機

械器具の3部門が満洲国工業を牽引する産業であったといえよう。それと対照的に、紡織工業、化学工業、食料品工業は、ともに1938年ないし39年までは工業発展の一翼を担っていたが、その後不振に落ち入り地位を低下させている。とりわけ紡織工業は、1939年からマイナス成長となり、その地位を急降下させていった。さらに食料品工業も1940年に2割近い生産縮小に見舞われることになる。紡織、食料品工業は、消費財の代表的な生産部門であることから、「徹底的重点主義」への転換が大きな影響を与え、生産縮小を余儀なくされたと考えられる。次項では、この満洲国の工業生産の担い手はいかなる勢力であったのかを究明する。

2. 土着資本と日本資本の生産状況

「工場統計」は、所有者の国籍によって満洲(籍)、日本(籍)、その他(外国籍)の3つの工場区分を行っている。工場主の国籍がその資本系統を示しているか否かについては疑問も残るが、小島(1942, 26)は、「大体工業主国籍が資本の国別を示すものと推定して差支ないと思はれる」としている。そこで、この区分にもとづいて満洲(籍)＝土着資本と日本資本の工場が各工業部門でどのような存在形態を示していたかを検証することにしたい^(注5)。

最初にそれぞれの資本の工場数がどのように推移したかを概観してみよう(表3)。いずれの時期にも土着資本工場が圧倒的多数を占め、比較的多くは紡織、化学、食料品、雑工業に属している。この土着資本の工場数は、次の2点の特徴を有して推移していた。ひとつは、1936年に紡織工業の漸減と雑工業の激減によって僅かながら工場数が減少していることである。雑工業の急減は裁縫業の4割、310工場減、紡織

工業のそれは先述の綿織物工場の減少に起因することから、満洲国建国期に大量の日本製紡織品が市場に進入した被害が土着資本に集中した帰結であったといえよう。2つめは、土着資本工場が1937年以降年率10パーセント以上の増勢をみせていることである。このことは、五カ年計画の実施が土着資本の起業活動にも少なからず刺激を与えたことを暗示しているようである。なぜならば、1938年以降土着資本工場の増加がもっとも顕著なのは窯業であったが、その中心は、五カ年計画実施を契機として急成長した普通煉瓦製造業であったからであり[満洲事情案内所 1939, 52]、さらに、同時期に急増する土着資本の機械器具製造工場の発展が、五カ年計画実施による需要拡大と深く関連していたと思われるからである^(注6)。つまり、五カ年計画の実施は、土着資本にも新たな需要をもたらし、その生産活動を活性化させることにより、土着資本工場の創業を促進する側面をもっていたといえるのである。

他方、日本資本の工場数は、五カ年計画の実施以降、急増して1940年には34年の2倍強になっている。これを工業別にみると、日本人の人口が1934年の7万9000人から40年には86万2000人へと急増したこと[山中 2005, 184]を反映して食料品工業の増大が顕著であり、窯業、雑工業、機械器具工業がそれに続いている。

次に実質生産額の推移について論じる(表3)。総生産額は、1934年時点では土着資本工場が日本資本工場を若干上回っていた^(注7)。しかし、1936年には日本資本の生産額が土着資本のそれを凌駕し、それ以降両者の差は拡大の一途を辿る。日本資本の工業生産成長率は、大幅に低下する1940年でも17パーセントを維持し、全

表3 工業別・資本系統別の工場数と実質生産額（推計）

（単位：工場，1,000円）

		工 場 数					実 質 生 産 額			
		1934年	1936年	1938年	1939年	1940年	1934年	1938年	1939年	1940年
紡織工業	土着資本	1,157	1,070	1,576	1,504	1,620	40,320	87,656	62,541	50,481
	日本資本	29	32	40	69	101	17,061	42,370	64,629	58,616
	その他合計	1,190	1,106	1,628	1,578	1,725	57,408	130,386	127,249	109,193
金属工業	土着資本	732	807	831	960	851	14,173	16,955	26,996	27,544
	日本資本	56	81	87	116	110	19,635	91,296	196,724	252,560
	その他合計	793	889	925	1,079	966	34,042	108,322	223,728	280,255
機械器具工業	土着資本	315	396	395	489	723	2,508	8,754	9,895	20,656
	日本資本	76	97	136	173	228	16,258	25,607	39,268	59,984
	その他合計	397	501	538	682	968	18,866	34,501	49,733	81,270
窯業	土着資本	358	372	448	681	927	2,329	5,613	10,856	15,514
	日本資本	112	123	143	209	271	10,353	44,369	47,995	58,577
	その他合計	475	496	591	891	1,200	13,001	49,982	58,870	74,114
化学工業	土着資本	639	793	1,103	1,424	1,558	36,435	51,822	69,036	46,675
	日本資本	60	57	88	126	136	30,995	62,382	74,928	100,708
	その他合計	705	852	1,203	1,558	1,707	71,975	114,867	144,375	147,704
食料品工業	土着資本	718	792	1,179	1,656	2,020	37,814	100,612	121,778	107,558
	日本資本	208	266	363	458	488	25,009	96,629	112,211	86,099
	その他合計	952	1,086	1,577	2,152	2,553	65,677	200,674	237,431	196,566
製材・木製品工業	土着資本	515	545	712	796	892	3,275	7,415	9,116	12,964
	日本資本	77	71	86	134	139	14,081	20,556	19,155	19,442
	その他合計	593	619	799	931	1,034	17,519	27,977	28,349	32,699
印刷・製本工業	土着資本	244	256	306	323	352	3,163	4,202	5,664	8,951
	日本資本	80	102	111	122	122	3,071	10,467	13,441	15,995
	その他合計	331	366	419	451	479	6,453	15,994	20,452	25,990
雑工業	土着資本	1,764	1,406	1,468	1,674	1,863	12,462	35,661	43,031	40,313
	日本資本	140	141	155	213	253	11,224	27,295	43,346	65,223
	その他合計	1,912	1,557	1,641	1,903	2,132	26,029	73,636	102,905	119,918
総計 ⁽¹⁾	土着資本	6,442	6,437	8,018	9,507	10,806	152,480	318,689	358,913	330,657
	日本資本	842	975	1,209	1,625	1,853	149,548	420,971	614,333	719,922
	その他合計	7,352	7,477	9,321	11,230	12,769	312,832	756,339	995,728	1,070,427

（出所） 関東局司政部殖産課ほか（1935；1936a,b），満洲国実業部臨時産業調査局（1936），関東局官房庶務課（1938），満洲国經濟部工務司（1940a；1941a；1942a）。

（注）（1） 総計には、瓦斯工場5工場がふくまれているが（1938年は除く）、すべて日本資本で生産額も僅少なので省略した。

生産額の7割へと拡張していたのである（表3より算出）。とくに金属工業は、「徹底的重点主義」に移行する1939年に倍増し、40年の生産額は34年比約13倍に激増することになる。また、機械器具工業の生産も1939年から飛躍的な成長をみせて40年には窯業の生産額を凌ぐこととなった。さらに、日本資本による化学工業の伸張

も無視できない。日本資本の化学工場は、後述するようにコークス製造業が主力であったが、五カ年計画の開始前後よりパルプ・製紙業、ゴム製品製造業などの新興工業が出現して新たな成長をもたらすことになった。しかし、紡織工業と食料品工業では、日本資本工場も1940年から生産縮小に転落しており、消費財生産の縮小

表4 資本系統別・規模別の工場数, 常用労働者数, 実質生産額(推計)の構成

		1936年		1938年	
		工場数	労働者数・人	工場数	労働者数・人
土着資本	小計(実数)	6,437	105,946	8,018	137,503
	割合(%)小工場	89.70	54.65	87.78	52.35
	中工場	9.68	32.97	11.70	37.74
	大工場	0.62	12.39	0.52	9.91
日本資本	小計(実数)	975	69,641	1,209	134,076
	割合(%)小工場	60.72	10.78	56.66	6.51
	中工場	32.10	32.73	31.68	21.16
	大工場	7.18	56.49	11.66	72.33
満洲国合計	合計(実数)	7,477	181,109	9,321	275,322
	割合(%)小工場	85.84	36.44	83.81	29.59
	中工場	12.65	32.40	14.20	29.23
	大工場	1.51	31.15	1.98	41.18

(出所) 関東局官房庶務課ほか(1938), 満洲国産業部鉱工司(1938), 満洲国經濟部工務司(1940b; 1941b);

が極めて深刻になったことを示している。

日本資本工場の生産活動は, 消費財生産を除けば五カ年計画実施以降も比較的順調に推移したが, 土着資本の工業生産は, 1938年以降比較的低調であり, 40年には紡織, 化学, 食料品, 雑工業の減産によって8パーセントのマイナス成長に陥っている(表3より算出)。とりわけ紡織工業は, 1939年以後急速に縮小し, 40年の生産額は38年の6割弱に急減している。では, 上記のような日本資本と土着資本の生産活動の展開は, いかなる要因によっていたのであろうか。それぞれの生産形態から考察する。

表4を参照されたい^(注8)。表中にある小工場は常用労働者数30人以下, 中工場は同じく30~199人, 大工場は200人以上のものを指しているが[小島 1942, 8], 土着資本には小工場が圧倒的に多く, その9割は小工場であり, 常用労働者10人以下の零細経営も5割を超えていた。これに対して土着資本の大工場はごく少数で, 「工場統計」によると1936年の40工場が38年に42工場, 39年には51工場へと漸増していたが, 40年

には一転して43工場へと減少している。そして, 小工場の雇用労働者数と生産額の占有率は跋行的ながら増大傾向にあったが, これは, 土着資本の生産活動が圧倒的多数を占める小経営に支配され, 大経営の生産は付随的な地位に止まっていたためであるといえよう。

土着資本と対比すると, 日本資本に占める小工場数の割合は, 1936年でも6割と少なく年々低下する傾向にあった(表4)。それに対して大工場数の割合は増大しており, 1936年の70工場から40年には230工場へと急増している。そして, 日本資本のなかで大工場は, 常用労働者と生産額の大半を独占し, その占有率は, 1940年になると常用労働者数割合が低下するのに対して生産額割合が増大する労働生産性の向上がみられる。このことは, 日本資本の工業生産が大工場を基盤に展開していたことを明示する一面といえる。

以上のことから, 土着資本と日本資本による工業生産の特徴は次のように要約できる。まず, 土着資本の生産は, 絶対的多数を占める小工場

生産額・千円	1939年			1940年		
	工場数	労働者数・人	生産額・千円	工場数	労働者数・人	生産額・千円
318,689	9,507	162,359	358,913	10,806	174,448	330,657
55.29	87.52	51.65	66.77	89.72	56.20	63.93
38.36	11.94	38.57	27.50	9.88	34.71	29.24
6.35	0.54	9.79	5.73	0.40	9.09	6.83
420,971	1,625	200,949	614,333	1,853	196,754	719,922
11.49	54.58	5.31	7.39	55.75	7.09	6.74
27.18	33.66	20.35	23.88	31.84	24.16	20.96
61.33	11.75	74.34	68.73	12.41	68.76	72.30
756,339	11,230	369,314	995,728	12,769	378,510	1,070,427
30.37	82.71	25.83	29.19	84.73	29.83	24.31
31.30	15.10	28.25	25.02	13.10	28.80	21.74
38.33	2.19	45.92	45.79	2.17	41.37	53.95

1942b)。

に基盤を置いており、それ故に生産は、この小経営の増減に左右されていた。他方日本資本の生産は、比較的多数存在する大経営に掌握されており、大工場の増加やその経営拡大が生産力を一気に引き上げることになる。したがって、満洲国の工業生産における土着資本工業の地位低下は、小工場の生産縮小のためであり、同じく日本資本の巨大化は、大工場の生産拡張によって生成されていたのである。すなわち満洲国の工業生産における大工場への集中度は、満洲国工業における日本資本の支配浸透度を表しているといえるのである。

上述のことは工場規模別の労働生産性の推移からも立証できる。「工場統計」によって1939年の工業部門別の労働者1人当たりの生産額＝労働生産性を検討した小島豊によると、食料品工業の労働生産性は、工業部門中最高の1万1729円であったが、金属工業のような大規模生産の優位がみられず、小工場と大工場の差はほとんどなかった。食料品工業の労働生産性が高いのは、製品価格に巨額の原料農産物代が含ま

れているためで、このことは、同じく農産物を原料とする大豆油製造業にも当てはまることであった [小島 1942, 18-19]。以上のことを考慮すると、1939年まで土着資本、日本資本ともに小工場の労働生産性ももっとも高かったのは (表5)、土着資本の場合、小工場による食料品工業が最大の生産部門で、大豆油製造業でもその中核を占めていたこと (後出表9)、日本

表5 資本系統別・規模別の労働者1人当たりの生産額
(単位:円)

		1938年	1939年	1940年
土着資本	全工場平均	2,318	2,211	1,895
	うち小工場	2,448	2,858	2,156
	中工場	2,356	1,576	1,597
	大工場	1,485	1,294	1,422
日本資本	全工場平均	3,140	3,057	3,659
	うち小工場	5,542	4,249	3,480
	中工場	4,032	3,588	3,174
	大工場	2,663	2,826	3,848
満洲国合計	全工場平均	2,747	2,696	2,828
	うち小工場	2,819	3,047	2,304
	中工場	2,935	2,388	2,135
	大工場	2,561	2,689	3,688

(出所) 満洲国經濟部工務司 (1940b ; 1941b ; 1942b)。

資本の場合、小工場が食料品工業に集中していたことの結果といえよう。しかし、前出表3のごとく、1940年になると土着資本、日本資本ともに食料品工業の生産額は大幅に減少し、日本資本の大工場を主力とする金属工業の生産額が急増する^(注9)。その結果、満洲国工業全体でも日本資本を基軸とする大工場の労働生産性が急上昇し、小工場のそれは急降下する。すなわち、労働生産性の面からも小工場＝土着資本ならびに一部の日本資本の低落と大工場＝日本資本の上昇が確認できるのである。

次節では、このような状況がいかにもたらされたのかを、主要工業部門の生産動向を通して論述することにした。

II 主要工業部門の動向

満洲国の主要工業部門は、生産額と工場数からみれば紡織、金属、窯業、化学、食料品であるが、1930年代終盤の工業発展をリードした機械器具工業も無視できない。このうち、金属、

機械器具、窯業、化学は1930年代を通して成長を維持した生産拡大部門であったが、紡織と食料品は30年代末に生産縮小に陥る部門であった。そこで、以下では、主要生産部門を生産拡大部門と生産縮小部門に分けて検討するが、窯業については須永(2006a)が詳論しており、改めて付け加える論点も少ないので省略することにした。

1. 生産拡大部門

表6のように、金属工業の成長は、鉄鋼業を基軸とする金属精錬業の急成長によって実現されたものであった^(注10)。満洲国の鉄鋼業では、五カ年計画の下で鉄鋼一貫生産の確立のための工場新設と生産施設の整備・拡充が相次いで行われた。それにより金属工業全体の生産額に占める金属精錬業の割合は、1938年の6割弱から40年には8割に増大し、日本資本の工業総生産額に占める割合も同じく15パーセントから32パーセントに拡大していった(前出表3と表6より算出)。そして、1938～40年に鉄鋼業を含む金属精錬業の労働生産性は、2倍強の1万4300

表6 金属工業における主要製造業の生産状況

	1934年		1938年		1939年		1940年	
	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)
金属精錬 実数	4	15,638(45.94)	21	64,860(59.88)	23	171,834(76.80)	22	230,525(82.26)
うち日本資本(%)	75.00	98.60	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
銑鉄鋳物 実数	141	2,181(6.59)	268	26,908(24.76)	298	25,461(11.38)	296	28,135(10.04)
うち日本資本(%)	8.51	30.10	8.58	80.94	9.06	54.99	7.09	31.63
その他合計 実数	793	19,372(100.00)	925	108,322(100.00)	1,079	223,728(100.00)	966	280,255(100.00)
うち日本資本(%)	7.06	57.68	9.41	84.28	10.75	87.93	11.39	90.12
労働者1人当たり生産額・円								
日本資本(平均)		6,904		4,954		6,963		9,968
土着資本(平均)		1,858		1,863		2,038		2,343

(出所) 関東局司政部殖産課ほか(1936a, b), 満洲国実業部臨時産業調査局(1936), 満洲国經濟部工務司(1940a; 1941a; 1942a), 満洲中央銀行調査課(1940), 満洲中央銀行調査課(1940-1941)。

(注)(1) 生産額, 労働者1人当たり生産額ともに実質生産額である。

(2) 生産額の後の()内は, 金属工業全体に対する割合である。

円になり、金属工業全体の労働生産性を2倍ちかくに増加させた^(注11)。こうして鉄鋼生産を基軸とする金属精錬業は、満洲国工業において不動の地歩を確立することになったのである。

金属精錬業に次ぐ銑鉄鋳物製造業の生産額は、満洲国の経済建設にともない急成長を遂げ、1934～38年の間に実質で13倍強に増大した。しかし、五カ年計画に重点主義が導入された1939年には生産額が減少し、翌年に再度増加するが、金属工業全体における地位は大きく後退していく。とくに日本資本工場の生産額割合は、1938年の8割から40年には3割に激減し、工場数も40年には前年比2割の減少となった(表6より算出)。したがって日本資本は、鉄鋼増産が最優先されるなかで銑鉄鋳物製造からの撤退を開始したようである。

ところが、日本資本が銑鉄鋳物生産から離脱し始めると、それに代わって土着資本の生産が急伸していくことになる。土着資本の銑鉄鋳物工場は、1939年から鍋・釜などの日用消費財と機械用鋳物を中心とする部品生産が急増し、そのシェアを拡大させていたが^(注12)、その要因は何にあったのであろうか。まず、土着資本による鍋・釜などの家庭用品の生産拡大は、前に述べた満洲国の人口急増にともなう需要拡大と日本資本工場の生産縮小によっていたと考えられる。一方、土着資本による機械用鋳物などの部品生産の増大は、同時期の機械器具工業の急成長によって惹起されたものであった。なぜならば機械器具工業の急成長は、後述するように、機械器具生産を支える下請工場の不足を深刻化させることになるが、それを補完したのが土着資本の銑鉄鋳物工場だったからである。この時期の奉天市では、土着資本の銑鉄鋳物工場の「其

半数は日系有力工業の下請工業として部分品の製作に当り一部は満人街にあつて金属工場の枢軸を為してゐる」[奉天商工公会 1942, 194]といわれていたように、これらの土着資本工場は、日本資本の機械器具製造工場の下請工場として大きな役割を果たしていた。すなわち銑鉄鋳物製造業の土着資本工場は、日本資本の機械器具大工場の下請生産を行うことによって、金属工業部門における地位を確固たるものとしていたのである^(注13)。

次に、機械器具工業の生産状況をみてみよう(表7)。五カ年計画実施前の機械器具工業は、1936年に工業全体に占める生産額割合を低下させることで理解できるように低迷状態にあった(表2)。しかし、満洲国の機械器具工業をめぐる状況は、五カ年計画実施後の1937年12月に日産が満洲国に移駐し、満洲重工業開発株式会社(以下、満業)を設立したことにより大きく変化する。満業は、自動車、飛行機製造業を独占的に支配したが、これを契機として日本の主要な機械製造企業は、満洲国進出を具体化させるようになり、1938年末頃から満業傘下以外の製造業部門に日本資本の大工場建設が相次ぐようになる[満洲国通信社 1942, 301, 303]。日本資本による機械器具工場の開業は、1932～35年とともに38, 39年の時期に集中しているが^(注14)、それは、この状況を反映しているのである(表8)。

表7のように、1938年以降急速に発展する機械器具工業の中心は普通機械器具製造業で、その主要生産品は採鋇選鋇及精錬機械器具であった。石炭、鉄鋼などの増産を重視する五カ年計画が開始されると、採鋇選鋇及精錬機械器具の需要はさらに急増し[満洲鋇工技術員協会

表7 機械器具工業における主要製造業の生産状況

	1934年		1936年	
	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)
普通機械器具 実数	86	10,277(54.47)	105	9,441(46.65)
うち日本資本(%)	32.56	94.41	24.76	—
電気機械器具 実数	7	90(0.48)	12	436(2.16)
うち日本資本(%)	57.14	75.14	66.67	—
車 輜 実数	207	6,182(32.76)	290	8,601(42.50)
うち日本資本(%)	11.59	90.05	12.41	—
その他合計 実数	397	18,866(100.00)	501	20,237(100.00)
うち日本資本(%)	19.14	86.17	19.36	—
労働者1人当たり生産額・円 日本資本(平均) 土着資本(平均)		2,156 701	機械器具工業総平均 1,423	

(出所) 関東局司政部殖産課ほか(1936a,b), 満洲国実業部臨時産業調査局(1936), 関東局官房庶務課ほか(1938),

(注) (1) 生産額, 労働者1人当たり生産額ともに実質生産額である。

(2) 生産額の中の()内は, 機械器具工業全体に対する割合である。

1942, 219-220], 1940年には普通機械製造額の4割を占めることになった。また, この時期には, 車輛製造業と電気機械器具製造業も急速な発展をみせている。車輛製造業は, 機関車の自給を重視する関東軍・満鉄から要請された弥生会(鉄道車輛関連主要企業のカルテル組織)が中心になり, 1938年5月に満洲車輛株式会社を設立したことにより急成長を遂げることになる[沢井 1998, 242-243]。一方の電気機械器具製造業は, 日本の独占資本によって1937~39年に設立された満洲電線, 満洲日立製作所などによってその基礎が確立され, 40年頃から絶縁電線やラジオの生産が軌道に乗ることになる[満史会 1964, 505-506]。

満洲国の機械器具工業の生産は, 1938年以後本格的な発展期に入るが, その内実は重工業というよりも軽工業段階にとどまっていた。そのことは, 主要生産品のひとつである採鉱選鉱機械器具が「比較的粗大なる装備」で[南満洲鉄道株式会社新京支社調査室 1942, 43], 生産には

高度の技術を必要としないこと, さらに1938年から本格的に生産されるようになる絶縁電線も容易に製造できたことから理解できよう。そのため機械器具工業には, 大量の労働力を投下する労働集約型経営が多数存在していた。表7のように同工業の労働生産性が他に比べて低位にあった理由はこの点に求められるようである^(注15)。

機械器具生産の主力は, 日本資本工場であったが, 普通機械製造業と車輛製造業の土着資本工場は, 日本資本と同じく1938, 39年に開業のピークを迎え生産額も急増させている。五カ年計画以前の満洲国における機械器具工業は, 部品生産の確立が遅れるなど未発達な段階にあったため[大蔵省管理局 1950, 340], 日本資本の進出が本格化すると同時に下請工場の不足が深刻化し, その進展を阻む大きな原因となっていた[満洲国通信社 1942, 305-306]。かかる状況下に土着資本の機械器具工場は, 日本資本が経営する大工場の下請工場として積極的な役割を

1938年		1939年		1940年	
工場数	生産額 (千円)	工場数	生産額 (千円)	工場数	生産額 (千円)
268 22.39	19,732 (57.19) 68.46	329 24.32	32,576 (65.50) 80.92	480 19.58	35,162 (43.27) 77.26
9 77.78	3,481 (10.09) 95.57	13 61.54	1,620 (3.26) 83.10	21 66.67	17,230 (21.20) 96.17
213 19.25	4,403 (12.76) 60.06	263 19.77	9,561 (19.22) 79.15	331 22.36	15,602 (19.20) 71.78
538 25.28	34,501 (100.00) 74.22	682 25.37	49,733 (100.0) 78.96	968 23.55	81,270 (100.00) 73.81
814 1,324		991 1,200		1,936 1,519	

「満洲主要工業品生産表」(n.d., 9), 満洲国經濟部工務司 (1940a; 1941a; 1942a)。

果たし、その生産に大きく寄与したのであった。すなわち、満洲国における日本資本の有力機械器具工場は、いずれも「満系重工業諸工場と連絡を有し部分品の請負契約下に工業的連絡を結び、重要資材の供給製作の為に生産工業を通じての日満合作を図……」っていたのである[奉天商工公会 1942, 199]。したがって、満洲国における機械器具工業の発展は、土着資本工場の存在なしには不可能だったといえるのである。そして、これら日本資本との連携を強化した土着資本は、他の土着資本とは別次元の高い生産活動を展開し、1940年の生産額を倍加させたのであった(表3)。

磨房(製粉業)、焼鍋(中国酒醸造業)と並ぶ満洲の三大土着工業のひとつである油房(搾油業)を中心とする大豆油製造業は、表9のように1939年まで化学工業の首位を独占する主要製造業であった。油房の生産する大豆油と豆粕は、満洲事変前から満洲最大の輸出品であったが、1930年代に入ると主要な市場であるヨーロ

ッパや日本農村の需要が急減したため、その生産は停滞ないしは減退傾向にあった[風間 1993, 232-234, 240-241]。そのなかで満洲国は、1939年9月、大豆を低価格で集荷するための農産物統制に着手した。この統制は、鉄道沿線を中心として実施され、さらに開始当初は大豆加工品である大豆粕を適用外としていた。そこで、農産物統制に反対し、満洲国に大豆を売り渡すことを拒否した農民や農産物取引商・糧棧は、統制が行き届かない農村部の油房に積極的に販売して統制の形骸化を図った。その結果、1939年の統制開始とともに中小油房の簇生と大豆粕の生産急増という事態がもたらされたのである。しかし、翌1940年1月から大豆粕の流通統制が実施され、農産物取扱業者に対する取締りが強化されていくと、油房による大豆粕の生産は大幅に縮小していく[風間 1993, 115-131]。その一方で鉄鋼増産とともに年々拡大していたコークス製造業は、1940年にさらなる生産額の増大をみせ、化学工業最大の製造業とな

表8 主要工業における資本系統別・開業年別の工場数構成（1940年12月末現在）

		合計 ⁽¹⁾ (実数)	構 成 比 (%)						
			～1931年	1932～35年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
紡織工業	土着資本	1,620 (1)	12.72	24.94	9.26	9.88	18.15	20.00	5.00
	日本資本	101 (0)	12.87	20.79	3.96	10.89	10.89	22.77	17.82
金属工業	土着資本	851 (2)	23.62	37.72	11.63	8.81	7.17	6.58	4.23
	日本資本	110 (1)	9.09	36.36	7.27	10.00	15.45	15.45	5.45
機械器具工業	土着資本	723 (1)	14.80	33.47	11.20	6.78	11.62	13.69	8.30
	日本資本	228 (0)	10.53	25.44	10.09	10.53	14.91	20.18	8.33
窯業	土着資本	927 (0)	11.11	25.89	7.12	10.36	11.33	15.21	18.99
	日本資本	271 (0)	14.02	18.08	3.69	8.12	12.55	28.04	15.50
化学工業	土着資本	1,558 (7)	20.99	27.86	10.53	9.82	12.52	10.21	7.64
	日本資本	136 (1)	20.59	18.38	8.09	6.62	11.76	19.85	13.97
食料品工業	土着資本	2,020 (21)	32.18	28.76	8.12	7.18	8.37	9.46	4.90
	日本資本	488 (2)	19.26	29.30	10.25	10.04	14.55	10.04	6.15
総計	土着資本	10,806 (61)	18.41	33.01	9.72	9.29	9.82	9.98	8.43
	日本資本	1,853 (6)	17.59	27.20	8.53	9.82	12.41	15.38	6.32

(出所) 満洲国經濟部工務司(1942b)。

(注) (1) 合計値の後の()内は、開業年不明の工場数である。

表9 化学工業における主要製造業の生産状況

	1934年		1938年		1939年		1940年	
	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)
鉱油 実数	2	4,152(5.77)	1	259(0.23)	2	4,034(2.79)	3	8,543(5.78)
大豆油 実数	298	35,755(49.68)	697	39,216(34.14)	1,017	58,527(40.54)	1,185	35,663(24.15)
うち日本資本 (%)	3.02	5.05	1.15	5.35	0.88	3.83	0.93	3.37
パルプ 実数	0	0	5	6,402(5.57)	5	9,064(6.28)	7	9,248(6.26)
製紙 実数	50	3,816(5.30)	111	7,293(6.35)	125	8,777(6.08)	132	10,550(7.14)
うち日本資本 (%)	4.00	98.26	8.11	88.52	8.80	86.00	9.85	83.27
コークス 実数	5	12,313(17.11)	7	22,820(19.87)	9	20,501(14.20)	10	38,844(26.30)
うち日本資本 (%)	100.00	100.00	85.71	99.99	88.89	99.77	100.00	100.00
ゴム製品 実数	0	0	19	9,369(8.16)	29	14,839(10.28)	32	18,795(12.72)
うち日本資本 (%)	—	—	89.47	96.42	96.55	94.51	93.75	98.18
その他合計 実数	705	71,975(100.00)	1,203	114,867(100.00)	1,558	144,375(100.00)	1,707	147,704(100.00)
うち日本資本 (%)	8.51	43.06	7.32	54.31	8.09	51.90	7.97	68.18
労働者1人当たり生産額・円								
日本資本(平均)		5,192		4,723		3,494		4,142
土着資本(平均)		4,712		4,723		4,993		3,303

(出所) 表6と同じ。

(注) (1) 生産額,労働者1人当たり生産額ともに実質生産額である。

(2) 生産額の後の()内は、化学工業全体に対する割合である。また、日本資本の割合を示していない製造業は、1934～40年の間、日本の独占状態にあったものである。

っている。

コークス製造業と同時期に台頭してきたのが鉍油製造業、パルプ・製紙業、ゴム製品製造業に代表される新興化学工業であった。鉍油製造業は、おもに満鉄撫順炭鉍に併設されたオイルシェール事業と昭和製鋼所（鞍山）などの化学工場で行われていた。主要産品は、オイルシェール事業による頁岩油や粗蠟，コークス製造過程の副産物として生産されるコールタール，ベンゾールなどのタール系製品であった。1930年より本格化する撫順のオイルシェール事業は、34～35年と36～39年の2度の拡張計画を経て生産拡大が図られ〔飯塚 2003, 8, 12-16〕，昭和製鋼所などのタール系製品の生産もコークス生産の拡大＝鉄鋼増産のなかで増大していった。しかし，「工場統計」からオイルシェール事業などの生産状況を把握することは難しい。なぜならば，頁岩油のように軍（海軍）に直接納入される製品〔飯塚 2003, 8〕は，集計対象から除外されていたからである〔大蔵省管理局 1950. 304〕。表9のごとく1938年の鉍油生産額がその前後と比較して異常に低いのは，このことと無関係ではないように思われる^{〔注16〕}。

建国当初の満洲国では，パルプ・製紙業が未発達であったが，1930年代に日本で人絹工業とスフ（人絹の一種）工業が盛んになり，原料パルプの需要が高まると，対日供給を目的としたパルプ工業の育成が求められるようになる〔川田 1944, 106, 121〕。こうして1935年から満洲国に日本資本のパルプ工場が設立され，同時にパルプを原料とする製紙業も成長することになった〔上海社会科学院経済研究所 1989, 210〕。しかし，満洲国では，森林資源開発の立ち遅れなどを理由にパルプ工場の設立が許可制とされ，

さらに生産制限までが課されていた。そのためパルプ・製紙業の発達は，当初の期待を裏切り，原木不足を原因として一斉休業に追い込まれる1939年頃から低迷期に突入することになる〔川田 1944, 110-114〕。

最後のゴム製造業は，経済開発の進展にともなう需要増大を見越して誘致された日本資本金の下で1935年頃から急伸していった。しかし，生産の中心は，ゴム靴や地下足袋などの履物で，自動車用タイヤなどの大規模生産は遅々として進展しなかった^{〔注17〕}。しかも，日中戦争長期化のなかで日本に対する欧米諸国の経済制裁が強化され，満洲国の対外貿易も困難となり，生ゴムなどの原料輸入量も急減したため，1938年12月からゴム製品製造業の生産・配給統制が開始されるようになる〔満洲鉍工技術員協会 1942, 249-250〕。

2. 生産縮小部門

徹底的重点主義の工業化政策によって不要不急の工業部門として縮小を余儀なくされたのが紡織工業と食料品工業である。まず，紡織工業の動向からみてみよう（表10）。

満洲国の紡績業は，当初，土着資本の奉天紡紗廠（張作霖が1921年に設立した遼寧紡紗廠を改組）と営口紡織公司（営口の土着資本が共同して33年に設立），日本の富士瓦斯紡績株式会社経営の満洲紡績株式会社（23年設立）の3工場ですタートした。その後，1936年に帝國製糸株式会社と田附商店などの合同による満洲製糸株式会社〔松島 1941, 380-381〕，38年3月には山本綿糸合名会社が設立され^{〔注18〕}，紡績工場は5工場となった（ただし，営口紡織は，39年後半期に綿織物業に転向した）。一方，他業種の兼業であるが，1939年，東洋綿花株式会社が錦州市に設

表10 紡織工業における主要製造業の生産状況

	1934年		1938年		1939年		1940年	
	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)
綿糸紡績 実数	3	14,914(25.98)	4	20,754(15.92)	5	23,949(18.82)	4	13,118(12.01)
うち日本資本(%)	33.33	54.87	75.00	80.25	100.00	100.00	100.00	100.00
綿織物 実数	418	16,860(29.37)	389	39,676(30.43)	369	42,217(33.18)	356	31,964(29.27)
うち日本資本(%)	0.72	1.09	0.77	16.96	1.63	48.20	1.40	42.27
毛織物 実数	11	5,049(8.80)	20	7,327(5.62)	23	6,785(5.33)	24	8,844(8.10)
うち日本資本(%)	18.18	89.40	15.00	97.95	8.70	96.99	20.83	97.22
莫大小 実数	378	5,600(9.75)	371	12,520(9.60)	389	10,243(8.05)	376	12,210(11.18)
うち日本資本(%)	1.85	2.54	1.89	7.96	5.14	13.71	9.31	33.35
糸布染色 実数	258	7,160(12.47)	259	24,817(19.03)	186	20,996(16.50)	174	19,044(17.44)
うち日本資本(%)	3.10	11.48	2.32	15.70	3.76	12.99	9.20	31.42
その他合計 実数	1,190	57,408(100.0)	1,628	130,386(100.0)	1,578	127,249(100.00)	1,725	109,193(100.00)
うち日本資本(%)	2.44	28.54	2.46	32.50	4.37	50.79	5.56	53.68
労働者1人当たり生産額・円								
日本資本(平均)		2,432		2,302		2,201		2,387
土着資本(平均)		1,228		1,643		1,316		1,176

(出所) 表6と同じ。

(注) (1) 生産額, 労働者1人当たり生産額ともに実質生産額である。

(2) 生産額の後の()内は, 紡織工業全体に対する割合である。

立した東棉紡織株式会社(綿織物製造業)と奉天市ですでに操業していた恭泰莫大小株式会社(大日本紡績株式会社傘下)が原料である綿糸生産を開始した。また前後するが、1938年2月に東洋紡績株式会社が設立した東洋タイヤ公司も原料綿糸の生産を行っていた[南満洲鉄道株式会社調査部 1941, 10]。このような日本の紡績資本の勢力拡大にともない1934年に朝鮮紡織株式会社が営口紡織を買収し、奉天紡紗廠が鐘紡の系列下に組み込まれる38年後半期には日本資本による紡績部門の独占が成立した[満史会 1964, 434-436, 444]。

日本の紡績資本は、短期間のうちに満洲国の紡績業を制圧したが、日本資本による織布生産への進出は遅々として進展しなかった。日本の織布業は、1910年代には満洲の綿布市場を掌中に収めていたが、紡績資本と異なり中小資本を

中心としていたため、満洲国に生産拠点を構築する余裕がなかったのである[南満洲鉄道株式会社調査部 1941, 54-55]。そこで満洲国は、織布業を含めた日本綿業の利益保護の立場から紡織工業の消極的現状維持政策を採用していた[南満洲鉄道株式会社調査部 1940, 2]。ところが、日中戦争の勃発とともに、日本国内では繊維産業を含めた消費財生産の縮小が強行され、1938年6月に日本政府が発動した円ブロック輸出制限措置により、満洲国に供給される綿製品が急減していく。かくして綿製品の対日依存を断念した満洲国は、紡織工業の積極的自給政策を採用することになる[南満洲鉄道株式会社調査部 1941, 11]。一方、国内生産の縮小を余儀なくされた日本の綿業資本は、1937年後半から満洲国に次々と工場進出していった(前出表8)。その結果、綿織物、莫大小、糸布染色

(精練精白加工)における日本資本工場のシェアが急伸していくが、それは、他面では満洲国＝日本資本による土着資本に対する露骨な排除政策と支配強化の帰結であった。その一例を以下でみてみよう。

日本資本の相次ぐ進出により満洲国における原料綿花の需要は飛躍的に増大した。ところが、国内消費の大半を占めていた輸入綿花は、日中戦争長期化の中で縮小の一途を辿っていく。そこで1938年10月に満洲国は、生産・配給統制を図るために紡織業者を組織し、任意団体である満洲綿業連合会を発足させ、翌39年2月にはその組織を拡大・強化するために社団法人に改組した[岩尾 1941, 29-30]。満洲綿業連合会(1940年10月に絹・人絹などの繊維全体を統制する満洲繊維連合会に改組)は、傘下の紡織業者に原料(綿花や綿糸)を配給し、紡織業者が加工した製品のすべてを買い上げ、それを販売業者に配分する生産配給統制を実施した[満洲鉱工技術員協会 1942, 257-258]。だが、1939年に綿業連合会の傘下に組織され、原料綿糸の配給を受けて生産を継続した土着資本の織布業者は全体の3分の2に止まり、残る3分の1は事実上の生産停止に追い込まれた。しかも、綿業連合会による1939年の綿糸配給量は、日本資本工場には37年比の4割増であったのに対し、土着資本工場には38年の2割という過酷な配給政策が実行された[南満洲鉄道株式会社調査部 1941, 58, 150-151]。満洲国政府は、統制機構を通して原料供給の側面から土着資本工場を圧迫して生産から排除し、日本資本の利益を第一義とする綿織物生産体制の再編を強行したのである。その結果、表10のように、1938年に綿織物の8割以上を生産していた土着資本工場の地位は39年から

急落し、日本資本工場の生産拡張がもたらされた。このような土着資本工場の生産低下は、莫大小製造では1939年から、糸布染色業では40年から起こっているが、その要因は、綿織物生産部門と同じく日本資本による土着資本の排除策が実行された結果であったと推測できる。したがって、紡績生産を独占した日本資本は、満洲国政府とともに土着資本の生産活動を圧迫・阻害し、日本資本の利益に適った紡織工業の再編成を押し進めようとしたといえるのである。1939年、日本資本の紡織生産額が5割を突破し、それと対照的に土着資本の生産額が前年比3割減となったのは(表3より算出)、こうした生産・配給統制における日本資本優遇策を通して日本資本による紡織工業の支配を確立したことを意味しているといえよう。

だが、満洲国の紡績生産は、原料綿花の輸入量が急減する1938年後半から深刻な隘路に直面することになる。紡織工業にとって必要不可欠な綿花の輸入量は、外貨不足のために輸入制限が強化される1939年には前年比で5～6分の1に激減し[南満洲鉄道株式会社調査部 1941, 46-47]、表3のように満洲国の紡績生産額は、39, 40年と連続して実質マイナス成長に転落(日本資本も40年に減産となる)していくことになる^(注19)。

ところが、満洲国の紡績業の生産設備は、1937年末の約15万錘が38年末には19万6000錘、39年末には25万5000錘へ、そして40年6月末には32万錘弱に激増する異常な事態に陥っていた[南満洲鉄道株式会社調査部 1942, 141]。この時期に紡績業の生産能力が急上昇した原因は、満洲国による原料綿花の割当が工場の生産能力に応じて実施されたことにあった。紡績工場は、よ

り多くの原料綿花を獲得するために設備拡張に奔走したのである [酒井 1940, 4]。その結果、日本資本の工場進出によって1938年から顕著となる満洲国の紡織機械輸入（大半は日本の遊休設備の転用）は、生産が縮小に転じる翌年にさらに激増した [堀 2005, 133-134]。しかし、この紡織工業における生産能力の拡大は、大部分が生産と無関係に行われたもので、むしろ徒らに生産コストを増加させることになる。そして、この生産実績と生産能力の乖離の進行は、操業の短縮あるいは停止に陥る紡織工場を続出させ、1940年6月には83パーセントという操業短縮率を記録することになった [松島 1941, 388]。

食料品工業では、他部門ではみられない日本資本の大幅な生産縮小という事態が進行していた (表3)。以下、表11によってその生産状況を検討してみよう。1934年時点で食料品工業の中軸に位置していたのはおもに小麦粉の生産を行う製粉業であった。満洲の製粉業は、小麦の

主要産地である北満を中心に発展し、その中核都市・ハルビンには機械製粉業＝火磨の発達が見られるとともに、農村部には在来工業である磨房も広範に存在していた。しかし、満洲国の小麦粉生産は、満洲事変後の農村破壊などを原因として発生した1932、33年の小麦不作や同時期、満洲に進出した安価な日本やオーストラリアの小麦粉の市場拡大によって致命的打撃を受けていた [上海社会科学院経済研究所 1987, 230]。ところが、1934年に小麦粉の自給化を企図した満洲国政府が小麦粉に保護関税を導入した結果、満洲の製粉業は存亡の危機を脱し、生産の回復が図られていった [大蔵省管理局 1950, 357]。

こうして満洲国の小麦粉生産は盛況に転じたが、満洲国に対する小麦粉輸出が困難となった日本の製粉業は、1934年より輸出に替わって工場進出を開始する。その最初のものが、1934年に東洋拓殖と日清製粉株式会社などの製粉独占資本が共同出資して設立した日満製粉株式会社

表11 食料品工業における主要製造業の生産状況

	1934年		1938年		1939年		1940年	
	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)	工場数	生産額(千円)
中国酒醸造 実数	194	10,296(15.68)	619	38,667(19.26)	702	42,479(17.89)	730	33,664(17.13)
うち日本資本(%)	7.73	2.38	2.42	5.04	1.99	3.88	2.19	4.19
製粉 実数	56	16,573(25.23)	113	59,438(29.61)	184	47,169(19.87)	239	39,056(19.87)
うち日本資本(%)	5.36	2.29	16.81	40.02	12.50	42.87	8.79	39.81
製菓 実数	114	2,758(4.20)	197	10,699(5.33)	378	20,809(8.76)	559	29,900(15.21)
うち日本資本(%)	35.09	59.27	31.47	80.97	25.40	57.16	22.00	48.73
精穀 実数	405	29,446(44.84)	357	61,323(30.55)	517	81,664(34.39)	549	44,300(22.54)
うち日本資本(%)	23.70	60.03	46.22	65.71	39.07	49.65	31.15	37.13
その他合計 実数	952	65,676(100.00)	1,577	200,722(100.00)	2,152	237,431(100.00)	2,553	196,566(100.00)
うち日本資本(%)	21.85	38.18	23.02	48.14	21.28	47.26	19.11	43.80
労働者1人当たり生産額・円								
日本資本(平均)		5,714		9,623		6,443		5,760
土着資本(平均)		5,923		7,818		6,882		5,337

(出所) 表6と同じ。

(注) (1) 生産額、労働者1人当たり生産額ともに実質生産額である。

(2) 生産額の後の()内は、食料品工業全体に対する割合である。

であった。哈爾濱に設立された日滿製粉は、「敵産」として満洲中央銀行の管理下にあった慶泰祥（張作霖が1913年に設立）と東興火磨（張作霖が20年に設立）を譲り受けて逸早く市場に参入し [上海社会科学院経済研究所 1987, 250, 426, 438], 36年には哈爾濱の土着資本工場 6 箇所を買収して生産を拡大した [満史会 1964, 431]。そして、この日滿製粉の成功を受け、日東製粉、日本製粉、さらに三井物産や三菱商事などによる製粉工場の設立が1936~37年にかけて相次ぐことになる [上海社会科学院経済研究所 1987, 251]。かくして日本資本による製粉業の生産額は、1938年以降土着資本と肩を並べるまでに増大した。しかし、農産物統制の実施によって1939年10月から小麦の市場出荷量が激減すると [風間 1993, 122-129], 製粉業の生産も38年をピークに急降下していく。

製粉業に次ぐ地位にあったのは中国酒（おもに高粱酒）醸造業と精穀業であるが、中国酒の実質生産額は1940年に前年比 2 割の減少となり、精穀業も日本からの米の輸入量激減によって日本資本を中心に大幅な減産となる^(注20)。表11のように製粉業の生産縮小は、土着資本よりも日本資本工場で深刻化しており^(注21)、食料品工業における日本資本の勢力後退を促進することになったのである。なお、食料品工業の生産額は1940年に激減するが、工場数は土着資本、日本資本ともに増大している（表2, 3）。その最大の理由は、製菓業の生産拡大にあった。製菓業では、1939年からパンと飴を除く「其ノ他」（「工場統計」の記載項目は「パン」、「飴」、「其ノ他」の3つ）の生産額と工場数が土着資本、日本資本ともに急増していた。製菓業激増の理由は不明だが、1940年における製菓工場の大部分

が奉天市、新京市などの都市部に集中し、さらに、「其ノ他」の製造工場の大半が常用労働者10人以下の零細経営であったことから [満洲国経済部工務司 1941c, 210-223], 都市化の進展 [山口 1944, 101-105] にともない駄菓子など安価な菓子製造業が増大した結果と思われる。

3. 工業生産の特徴

以上、満洲国工業の生産状況について生産拡大部門と生産縮小部門とに分けて検討してきたが、それにより以下のような特徴が指摘できる。

その第1は、1938年後半以降、日本資本の対満進出が本格化したことにより満洲国の工業化が急進展したことである。日本国内の消費財関連産業は、日中戦争以後の統制強化を忌避するために満洲国に生産拠点を移行させ、一方、生産財生産に関わる日本の大企業は、満業の設立と修正五カ年計画の発足を契機として積極的な満洲国進出を開始した。かくして満洲国における金属、機械器具などの主要生産部門では1938年を画期として日本企業が急増し（表8）、急速な生産の拡張がもたらされるのである。1940年における機械器具工業の急成長は、この状況を端的に示すものであるといえよう。

第2点は、食料品工業を除けば、1940年時点で主要生産部門における日本資本の支配が確立されていたことである。その具体的な事例としては、工業発展の原動力である鉄鋼業の独占と急成長、紡織工業における紡績業の独占、さらに土着資本工場を下請とする機械器具生産体系の成立などがあげられよう。このような日本資本による基幹生産分野の独占的支配の確立は、紡織工業にみられる日本資本による土着資本の強固な支配を可能とし、日本資本を中心とする生産体制への再編・移行を容易にした。かくし

て1930年代末期には、日本資本が満洲国工業全体を支配することになるのである。

第3の特徴は、鉄鋼増産を最優先課題として日本資本の工場生産が展開していたことである。五カ年計画は、1939年から鉄鋼増産を最重要課題のひとつに掲げ、その実現のために日本企業が総動員されることになった。たとえば、機械器具生産は銑鉄生産に不可欠な採鉱選鉱及精錬機械器具製造に力点を置き、化学工業は製鉄原料であるコークス生産の拡張を押し進め、窯業では塩基性製鋼炉や電気炉に不可欠な耐火材・硬焼マグネシアの生産拡大が図られた〔満洲事情案内所 1939, 54〕。満洲国の工業生産は、鉄鋼増産とそれに関わる製造業の拡充を優先的に押し進めるようになっていったのである。

以上のような特徴をともなって満洲国の工業は、1938年以降に急速な成長をみせたが、日中戦争の長期化とそれに対応する「徹底的重点主義」への移行・転換によって紡織工業をはじめとする消費財生産部門は生産の縮小を余儀なくされた。そして、この消費財生産の縮減という事態は、「康徳六年（1939年—引用者）ニ入り生産基本面広範囲ニ生産障碍乃至桎梏トナツテ展開シテ行ツタ……」〔満洲中央銀行調査課 n.d., 42〕。というのは、消費財生産の急減は、日中戦争以降日本からの消費財輸入の減退によって進行していた物価急騰に拍車をかけることになり、労働者の実質賃金低下を招来し、生計維持のためより高い賃金を求める労働者の移動＝労働移動率の上昇をもたらすことになったからである〔満洲中央銀行調査課 1941, 7-8〕。五カ年計画の実施とともに露呈する労働力不足問題と満洲国の対応については松村（1972, 270-284）が詳細に論じているが、同時期に労働移動率の

上昇を防止するためにとられた諸対策は、いずれも期待した効果を発揮しなかった。そのため、工場経営者の多くは、労働者の移動を阻止するために労賃の引き上げを行った。ところが、この賃金引き上げは、現状の労働力を維持するためだけではなく、他部門から労働力を吸収して生産力の拡充を行うことをも企図していたため、賃上げ競争が激化し、生産部門間の賃金格差の拡大がもたらされた。その結果、労働力移動はいっそう激しくなり、当初未熟練労働者を中心としていた労働力の移動は、次第に熟練労働者へと波及・拡大し、生産現場における労働能率の低下、労働生産性低下を促進することになった〔満洲中央銀行調査課 1941, 8-9〕。

さらに、消費財生産の縮小という事態は、農村から供給される工業原料の減少を促進することになる。消費財価格の急騰による入手難は、農村における商品作物生産を自給作物生産へと転換させることになり、出荷していた商品作物の加工、すなわち味噌・醤油、高粱酒などの自家生産を増大させ、農産物出廻の停滞・減少とそれによる食料品工業の縮減を引き起こすという悪循環に陥ったのである〔満洲中央銀行調査課 n.d., 57〕。

満洲国工業の消費財生産を犠牲とした「徹底的重点主義」への転換は、上記のような生産を著しく阻害する諸矛盾をもたらした。満洲国工業が1940年に入り成長速度を一気に減速していくのは（表2）、原材料や生産資材などの輸入激減を主要因としていたが、消費財生産の縮小に起因した諸矛盾の醸成がこの事態をより深刻化させたといつて過言ではない。そして、このような生産の低迷は、日本が満洲国への資材供給量を徹底的に引き締める1940年下半年からよ

り鮮明となり、主要部門である機械器具・窯業・化学工業の生産縮小、金属工業の生産停滞という事態に至ることになる〔満洲中央銀行調査課 1941, 4-6, 10〕。満洲国の工業生産は、1930年代の終焉とともに一大転換期を迎え、縮小再生産に向けた第一歩を踏みだそうとしていたといえるのである。

おわりに

五カ年計画が実施される以前の満洲国工業は、大豆油製造業を中軸とする化学工業を最大の生産部門とし、それに紡織工業と食料品工業を加えると、生産額の6割を超える軽工業段階にあった。しかし、五カ年計画の実施とともに満洲国工業では、金属工業の急成長がみられ、機械器具工業も1939年以降に急速な拡張をみせた。さらに、化学工業では、大豆油製造業の生産額割合が相対的に低下し、それに替わってコークス製造が急速に発展し、さらにパルプ・製紙工業、ゴム製品製造業などの新興工業の台頭によって新たな展開がもたらされた。それと対照的に五カ年計画実施後の食料品工業と紡織工業は、金属工業などと比べると低迷しており、紡織工業は1939年からマイナス成長に陥り、食料品工業は40年に大幅な減産となった。その結果、満洲国工業は、1940年には生産額の5割弱を金属工業と化学工業、機械器具工業が占める重化学工業中心の工業構成に転換したのである。では、このような満洲国工業の変化は、どのようにして惹起されたのであろうか。結論を先取りして言えば、満洲国における工業生産は、五カ年計画が「徹底的重点主義」へと方向転換する中で急速に変容していった。では、「徹底的重点主

義」への転換は、満洲国工業をどのようにして変化させたのであろうか。

五カ年計画は、1939年に重点主義の方針を採用し、鉄鋼、石炭、非鉄金属などの生産を重点的に拡張することにした。この方針転換によって工業部門では、39年以降、鉄鋼業を中心とする金属工業が急成長を遂げ、40年には満洲国最大の生産部門となった。そのため満洲国の工業生産は、鉄鋼増産のために総動員されることになる。すなわち、機械器具工業では、鉄鋼と石炭（対日供給分を含む）を増産するために採鉱選鉱及精錬機械器具の量産が図られ、化学工業は、製鉄用コークスの増産に力点を置くことになった。さらに、窯業では、塩基性製鋼炉や電気炉の耐火材である硬焼マグネシアの生産が拡大された。このように、満洲国工業は、鉄鋼増産を最大の課題とし、それに関連する製造業を重点的に拡張する生産体制へと移行していったのである。

満洲国工業では、鉄鋼業をはじめとする重要産業の拡充に全力を集中したため、紡織工業などの消費財生産部門は生産縮小を強いられることになった。満洲国政府は、日本綿業の利益擁護の観点から紡織工業の消極的維持政策をとっていたが、日本からの綿製品供給量が日中戦争勃発以降減少すると、一転して紡織工業の積極的自給政策に転換した。これを受けて、1937年後半から日本の綿業資本が本格的な満洲国進出を開始し、綿織物、莫大小などの製織生産を拡大していった。しかし、需要の大部分を海外に依存していた原料綿花の輸入量は、日中戦争長期化の中で減少の一途となり、五カ年計画に重点主義が導入される1939年には激減した。そのため、紡織工業は、原料綿花の不足を最大の要

因として1939、40年と2年連続してマイナス成長に陥ることになった。一方、食料品工業も、1939年9月から農産物統制が実施されたため、40年に大幅な生産縮小に落ち込んだ。このように、五カ年計画における「徹底的重点主義」への方針転換は、満洲国工業における金属工業を中心とする生産体制の確立とその肥大化をもたらすとともに、紡織工業などの消費財生産の縮小を引き起こし、工業の不均等発展を推進することになった。

「徹底的重点主義」への転換は、満洲国工業における土着資本の存在形態にも大きな影響を与えた。金属工業では、1934～38年の間に日本資本を中核とした銑鉄鋳物製造業の成長が顕著であった。しかし、五カ年計画に重点主義がもたらされる1939年以降、日本資本工場は、消費財生産を中心とする銑鉄鋳物生産から撤退を開始した。しかし、銑鉄鋳物生産における日本資本の撤退が進展すると、それに替わって土着資本工場の増加とその生産拡大が進行していった。この時期、銑鉄鋳物製造業の土着資本は、機械用鋳物の生産を拡張することによって、日本資本の機械器具工場の下請として積極的役割を担っていたのであった。そして、日本資本の下請を行う土着資本は、機械器具工業でも多数みられた。五カ年計画期の機械器具工業では、まず普通機械器具製造業が伸展し、それに続いて1939年には車輛製造業、翌40年には電気機械器具製造業が本格的な展開をみるようになる。しかし、満洲国工業において相対的に立ち遅れていた部門である機械器具工業では、部品生産も未発達であったため、五カ年計画実施後に生産拡大に転じると同時に、下請工場の不足という問題が顕在化することになった。こうした状況

下に機械器具製造業と電気機械器具製造業では、土着資本工場が下請工場として積極的な役割を果たし、その勢力を拡張していたのであった。したがって、土着資本の下請工場が存在しなければ、満洲国における機械器具工業の生産拡大は、極めて困難な状況に置かれることになったといえよう。

成長著しい金属工業と機械器具工業では、日本資本と土着資本の間に競合関係とともに共存関係も形成されたが、生産不振に陥っていた工業部門では、日本資本による土着資本の圧迫・排除政策が普遍化していった。原料綿花の不足に悩む紡織工業では、1939年から綿業の生産・配給統制が実行された。この統制において満洲国政府・日本資本は、日本資本の織布業者を優遇する生産・配給統制を行い、土着資本の織布業者を圧迫・弾圧し、生産から排除しようとした。その結果、土着資本が圧倒的優位に立っていた綿織物、莫大小などの織布生産では、土着資本の生産縮小が急速に進行し、日本資本の生産が急増していくことになった。日本資本は、紡織工業における基幹生産部門である紡績業の独占支配を1938年後半に達成していたが、それを背景として土着資本に対する支配を確立し、紡織工業を自己の都合のよいように再編したのであった。

満洲国・日本資本による土着資本工業の再編と支配は、化学工業、食料品工業でもみられた。土着資本による化学工業は、大豆油製造業＝油房を中心として展開していた。土着資本の油房生産は、満洲事変以降低迷していたが、1939年9月に農産物統制が実施されると、統制の不備を衝いて生産拡大に転じた。しかし、翌1940年に農産物統制が強化されると、油房の生産は、

大幅に縮小してゆき、その結果、同年の土着資本による化学工業生産も急減することになった。また、食料品生産では、五カ年計画実施前後から、土着資本が支配する製粉業における日本資本工場の進出が盛んになり、小麦粉生産における土着資本と日本資本の拮抗状態が創出された。日本資本は、様々な製造業で土着資本の地位を脅かすようになり、土着資本の再編・支配を進めていたのであった。

以上のように、満洲国工業は、五カ年計画に重点主義が採用される1939年以降、重化学工業を中心として急速な発展をみせた。したがって、1939年からはじまる五カ年計画の方針転換は、満洲国工業の発展にとって重要な画期を与えたといえる。しかし、鉄鋼生産を最優先させる「徹底的重点主義」への移行は、紡織工業や食料品工業に代表される消費財生産部門の縮小を惹起した。これによって深刻化した消費財の不足は、物価急騰による労働者の実質賃金低下を招来し、労働移動率の急上昇をもたらした。その結果は、工場生産の能率低下、労働生産性の低減などの生産障害を創出することになった。また、物価騰貴＝消費財の入手困難という事態の恒常化は、農村における自給生産の進展を促し、農産物出廻量の激減＝食料品工業の停滞という悪循環を生起させることになった。こうしたなかで満洲国の工業生産の成長は、1940年に入ると徐々に低迷することになり、日本から供給される資材がさらに縮減される同年下半期には全面的な生産停滞状態に突入することになる。したがって、満洲国工業は、1930年代の最終末期に隘路に陥り、その発展の可能性は極めて限定されたものになったといえるのである。

(注1) 満洲国は、中国東北地区に創出された傀儡国家である。本来ならば、括弧を付して使用するべきであるが、煩雑になるため省略した。

(注2) 記載されている19の製造業とは、「発電、瓦斯製造、金属精練、普通機械器具、精密機械器具、電気機械器具、車輛、造船、其の他機械器具、鉱油、大豆油豆粕、大豆以外の植物油、加工油、人造肥料、綿糸紡績、撚糸、綿織物、製粉、煙草」である。

(注3) 以下では、工業生産に関わる数値を多数取り上げるが、その大部分は「工場統計」によるものである。本来ならば個々に引用箇所を明記すべきだが、煩雑となるので省略した。

(注4) 奉天市は、「工場統計」によって1940年の実質生産額を算出してみると、満洲国全体の25パーセントにあたる2億7295万円を生産する満洲国最大の工業都市であった。そこで、奉天市における工業製品の卸売物価指数によって満洲国の実質生産額を推計した。本稿が使用した満洲中央銀行の卸売物価指数を構成する63品目のうち48品目が工業製品で、そのなかに主要な工業製品に該当する品目が見出せる場合は、その卸売物価指数で個別に推計を行った。それ以外の生産品については、工業製品48品目から得られる紡織工業、金属工業、窯業、化学工業、食料品工業、製材業の卸売物価指数で工業部門ごとにデフレートした。しかし、機械器具、瓦斯、印刷製本の3工業は、卸売物価指数の構成品目に関連製品がひとつもないので、工業製品全体の平均値で実質生産額を推計した。個別に推計した主要生産品は、綿糸、大尺布、粗布、糸布染色(捺染布)、鋼板、銑鉄、鋼條竿、普通煉瓦、セメント、大豆油、大豆絞糟、紙、ゴム製靴・履物、高粱酒・火酒、麦酒、小麦粉、粗糖・精製糖、材木、煙草の21種類である。

(注5) その他(外国籍)の工場数と生産額のシェアは、1930年代を通じて数パーセントであった。また、満洲国(籍)の工場には、中国関内に起源または本社を有するものと満洲在来のものがあり、「工場統計」は、1934年時点では前者を中国(籍)、後者を満洲(籍)に分けていたが、36年の報告書から一括して満洲(籍)としている。それにならえば1934年は「中国資本」と「満洲資本」を、36年以降については広義の「満洲資本」の用語を用いること

になるが、それでは煩雑で紛らわしい。そこで本稿は、中国籍資本と満洲籍資本とを含む総称として「土着資本」を使用することにした。本稿で使用する土着資本は、土着流通資本・糧棧と同義の民族資本〔風間 1993, 3, 12-13〕ではなく、より普遍的な民族資本一般を指している。

(注6) 一例として、土着資本の代表的な機械器具製造業である奉天市の成発鉄工所についてみてみよう。1935年4月に設立された成発鉄工所は、当初暖房器具の部品製造を行っていたが、その後機械部品の製造にも携わり、36年には工場を拡張して水道や暖房機器用のバルブも製造するようになる。そして、五カ年計画の実施にともない工場建設が活発になり、日本からの輸入に依存していた銅製蒸気バルブの需要が急激に拡大すると、成発鉄工所はその製造に着手し、日本製品との激烈な競争を通じて市場を拡大していった〔李 2006, 149-151〕。その結果、1936年末現在の成発鉄工所は常用労働者40人余の中工場であったが、39年末には労働者200人を越える大工場に急成長した〔関東局官房庶務課ほか 1938, 143; 満洲国經濟部工務司 1940c, 102〕。

(注7) 同年の生産額は、名目では日本資本工場が1億4309万円で土着資本の1億4186万円を若干上回っている。この名目生産額を実質生産額に直すと、日本資本と土着資本の地位が逆転するが、それは、同時期には土着資本の主要生産物である紡織製品などの卸売物価指数が低水準で変動したのに対し、日本資本の主要生産品である鉄鋼製品などはかなり高水準で推移したからである。なお、張(2004)は、満鉄附属地のデータを含む南満洲鉄道株式会社経済調査会(1934)と満鉄附属地を除いた満洲国産業部工務司(1938)を対比し、1932~36年の満洲国、奉天省における工業生産の担い手は、民族資本であったと結論付けている。しかし、1934年における奉天省の工業生産額(名目)をみると、日本資本の1億554万円、土着資本6666万円で、満洲国全体と同様に日本資本工場が優位に立っていた。したがって、関東局が作成した1936年の「工場統計」に論及しない以上述のような結論を出すのは早計といえよう。

(注8) 「工場統計」が工場規模別の生産状況を掲載するのは1936年の調査からであるが、前述のご

とく関東局作成の報告書未見のため満鉄附属地のデータがない。しかし、工場調査の担当機関は、「工場統計」とともに、調査対象の工場名、所在地、工場主名、主要生産品名、男女別常用労働者数、開業年月を記載した「工場名簿」を刊行していた。そこで1936年については、関東局官房庶務課ほか(1938)によって工場の規模別割合と常用労働者数のみを明らかにした。ただし、関東局官房庶務課ほか(1938)などの「工場名簿」と「工場統計」を対照してみると、記載されている常用労働者数が一致しない場合が少なくない(理由は不明)。そのためか、関東局官房庶務課ほか(1938)の満鉄附属地における常用労働者数は、「満洲主要工業品生産表」(n.d., 9-10)から算出できる5万1205人よりも1611人少ない4万9594人になっているが、表4ではそのままにした。

(注9) 1938~40年の労働者1人当たりの生産額をみると食料品工場の小工場は8646円から5509円に低下し、金属工業の大工場は3929円から1万900円に激増した。

(注10) 「工場統計」をみると、哈爾濱市には、1934年に1工場、36年に2工場の小規模(雇用労働者10人以下)な銀精錬業が存在していたが、38年には消滅している。

(注11) 金属工業全体の労働者数は、1938年の2万7573人が40年には3万7129人に、金属精錬業の労働者数は、同じく9385人から1万6122人に増加している。これにより算出すると、金属精錬業の労働生産性(実質額)は、1938年の6911円から40年の1万4299円に倍増し、金属工業全体でも3929円から7548円に増加している。

(注12) 表中には日本資本の占有率のみを記載したが、金属工業に限らず主要製造業の生産は、土着資本と日本資本とによってほぼ二分されており、一方の生産縮小は他方の生産拡大を意味している。

(注13) 銑鉄鋳物生産から日本資本が撤収し、土着資本工場が台頭していく要因のひとつとして屑鉄や古鉄の回収・利用を行ったか否か、という問題があったと思われる。日中戦争以後満洲国では、本格的な物資配給統制が実施されていくが〔山本 2003, 54-63〕、1938年4月に発令された「満洲国鉄鋼類統制法」によって日本よりも強力な鉄鋼統制が開始さ

れた。この鉄鋼統制で実施された配給優先順位をみると、銑鉄鋳物生産が含まれる「民需」は7等級中の第6位であった[昭和製鋼所 1940, 2, 30-31]。したがって、銑鉄鋳物製造業に対する銑鉄配給量は、統制後に大幅に縮小され、日本資本工場の撤退が促進されたと考えられる。ところが、銑鉄鋳物製造業やそれと兼業関係にある機械器具製造業は、屑鉄などの資源回収を行い「相当効果的」に利用していたといわれている[奉天商工公会 1942, 194, 200]。このことから、土着資本の銑鉄鋳物製造業は、古鉄や屑鉄の資源回収を積極的に行い、原料不足を補完して生産活動の維持と拡大を図っていたと推測できよう。

(注14) 1932～35年期の開業は、日本製製品の販路拡大を意図したサービスステーションの設置を主としていたが、38年以降の開業は、修正五カ年計画の遂行に必要な産業開発資材の現地生産を企図していた[満洲鉱工技術員協会 1942, 214-215]。

(注15) しかも、機械器具工業の生産力は、主要な生産品である鉱山用機械でも需要の3割程度しか供給できない脆弱なものであった[満洲鉱工技術員協会 1942, 220]。

(注16) 「工場統計」に掲載されている頁岩油関連の製品は、1934年の揮発油と重油、39年の揮発油と軽油、パラフィン、40年の軽油と粗蠟があり、鉱油生産額中の割合は39年の5割強が最高であった。また、1939年までは鉱油生産額の製品別内訳がすべて明らかにされていたが、40年は「其他」を含めても5割強しか明確になっていない。なお、満洲国期のオイルシェール事業については飯塚(2003)を参照。

(注17) 「工場統計」によって算出すると、「ゴム靴・其他履物」の生産額がゴム製品製造業全体に占める割合は、1938年の9割から40年には7割へと低下していくが、飛行機・自動車用タイヤの生産額が1割に達するのは40年のことであった。

(注18) 山本綿糸合名会社が登場するのは満洲国經濟部工務司(1940c, 14)からで、明らかになる点は、1938年3月に奉天市で設立、社主=山本熊太郎ということだけである。

(注19) ところで、紡織工業では、1939年から減

産に転じているにもかかわらず、40年には土着資本、日本資本ともに工場数の増加がみられる(表3)。土着資本工場の増加は、前述のごとく小規模な柞蚕製糸業の急増に起因しているが、日本資本工場の場合は、日本資本による土着資本の排除による生産拡大の結果と思われる。なぜならば、工場の増加は、生産拡大の顕著な莫大小製造業でもっとも多く(1939年の20工場が40年には35工場へ)、それに次ぐのは染色部門であった。そして、増加した工場の大半が小工場であったことから、日本国内の経済統制を忌避して満洲国に移転してきた中小繊維業が、この時期の日本資本工場増加をもたらしたと推測できよう。

(注20) 1940年には、土着資本の精穀業もマイナス成長に陥った。土着資本の精穀業は、満洲国の中国人が主食として広く用いていた高粱と粟の精白を主としており、中国人人口が1934年の3303万人から40年の4089万人へと急増する[山中 2005, 184]のに対応して、生産額を激増させていった。そして、土着資本の精穀業は、農産物統制が強化される1940年には高粱の精白量が激減したため、3割以上の減産となった(表11)。

(注21) 相対的にみて製粉業における土着資本の生産縮小規模が小さかった理由は、土着資本の製粉工場の「……殆ント凡テカ糧棧其他ノ兼営ニ係ルモノテアツテ特ニ其ノ糧棧ノ兼営傾向ハ満洲事変前後ヨリ顕著……」[「満洲ニ於ケル製粉業」, 16]だった点に求められよう。なぜならば、満洲国の農産物統制に対して様々の手段を駆使して統制外の農産物取引を展開した糧棧が[風間 1993, 206-217]、系列下の製粉工場に原料小麦の供給を行い生産の維持を計っていたと推測できるからである。

文献リスト

<日本語文献>

安東商工公会 1941. 『柞蚕に関する研究』.

飯塚靖 2003. 「満鉄撫順オイルシェール事業の企業化とその展開」『アジア経済』第44巻第8号(8月) 2-32.

石川滋 1958. 「終戦にいたるまでの満洲経済開発——その目的と成果——」日本外交学会編『太平洋戦

- 争終結論』東京大学出版会 739-779.
- 岩尾庫夫編 1941.『満洲の繊維統制 康徳八年版』満洲綿花株式会社.
- 大蔵省管理局 1950.『日本人の海外活動に関する歴史的調査』第23冊満洲編第2分冊.
- 風間秀人 1993.『満洲民族資本の研究』緑陰書房.
- 川田(以下不詳) 1944.「満洲に於けるパルプ工業」満洲中央銀行調査部『調査彙報』第1輯(1月) 105-123.
- 関権 2005.「『満洲国』の工業生産——『工場統計』による推計——」東京経済大学経済学会『東京経済学会誌——経済学——』245号(3月) 53-69.
- 関東局官房庶務課ほか 1938.『昭和11年末現在 満洲工場名簿』関東局官房庶務課・満洲国産業部鉱工司・満鉄調査部資料課.
- 関東局官房文書課 1938.『昭和11年 関東局第三十一統計書』.
- 関東局司政部殖産課ほか 1935.『昭和9年末現在 満洲工場名簿』関東局司政部殖産課・満洲国実業部臨時産業調査局・満鉄産業部資料室.
- 1936a.『昭和九年 満洲工場統計(A)』.
- 1936b.『昭和九年 満洲工場統計(B)』.
- 清川雪彦 1981.「満洲における蚕柞製糸業の展開をめぐって」『アジア経済』第22巻第1号(1月) 2-25.
- 小島豊 1942.南満洲鉄道株式会社新京支社編『満洲工場統計解説』.
- 小林英夫 1969.「1930年代『満洲工業化』政策の展開過程」『土地制度史学』第44号(7月) 19-43.
- 1975.『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房 第2編第2章, 第3編 第3章第1節, 同第4章第1節.
- 酒井(以下不詳) 1940.「満洲紡績業の危機」『満洲評論』第18巻第13号(3月30日) 2-5.
- 沢井実 1998.『日本鉄道車輛工業史』日本経済評論社.
- 四宮正親 1998.『日本の自動車産業』日本経済評論社.
- 昭和製鋼所商, 成品課 1940.「満洲国鉄鋼統制及配給機構の全貌」『昭和製鋼所調査月報』第2巻10号(10月) 1-36.
- 須永徳武 2005.「満洲における電力事業」立教大学経済学研究会『立教経済学研究』第59巻第2号(10月) 67-100.
- 2006a.「満洲の窯業」立教大学経済学研究会『立教経済学研究』第59巻第3号(1月) 63-99.
- 2006b.「満洲の化学工業(上)」立教大学経済学研究会『立教経済学研究』第6巻第1号(7月) 111-147.
- 2007.「満洲の化学工業(下)」立教大学経済学研究会『立教経済学研究』第60巻第4号(3月) 105-134.
- 大連商工会議所 1937.『満洲経済統計年報 昭和十一年』.
- 張曉紅 2004.「満洲事変期における奉天工業構成とその担い手」九州大学大学院経済学会『経済論究』第120号(11月) 87-101.
- 原朗 1972.「1930年代の満洲経済統制政策」満洲史研究会1972 3-114.
- 1976.「『満洲』における経済統制政策の展開」安藤良雄編『日本経済政策史論下』東京大学出版会 209-296.
- 奉天商工公会 1942.『奉天産業経済事情』.
- 堀和生 1987.「『満洲国』における電力業と統制政策」『歴史学研究』第564号(2月) 13-30, 58.
- 2005.「戦間期東アジアにおける工業的分業——生産財貿易の分析を通じて——」中村哲編『東アジア近代経済の形成と発展』日本評論社 117-143.
- 松島榮美雄 1941.「満洲紡績業の諸問題」南満洲鉄道株式会社調査部編『満洲経済研究年報(昭和16年版)』改造社 379-399.
- 松村高夫 1972.「満洲国成立以降における移民・労働政策の形成と展開」満洲史研究会1972 213-314.
- 松本俊郎 1988.『侵略と開発』御茶の水書房.
- 2000.『「満洲国」から新中国へ』名古屋大学出版会.
- 満史会編 1964.『満洲開発四十年史 下巻』満洲開発四十年史刊行会.
- 満洲鉱工技術員協会編 1942.『康徳九年版 満洲鉱工年鑑』亜細亜書房.
- 満洲国經濟部工務司 1940a.『康徳五年 満洲国工場統計(A)』(7月).
- 1940b.『康徳五年 満洲国工場統計(B)』(7

- 月).
- 1940c.『康德六年末現在 満洲国工場名簿』(12月).
- 1941a.『康德六年 満洲国工場統計 (A)』(7月).
- 1941b.『康德六年 満洲国工場統計 (B)』(7月).
- 1941c.『康德7年末現在 満洲国工場名簿』(12月).
- 1942a.『康德七年 満洲国工場統計 (A)』.
- 1942b.『康德七年 満洲国工場統計 (B)』.
- 満洲国産業部鉦司 1938.『康德三年 満洲国工場統計』.
- 満洲国実業部臨時産業調査局 1936.『康德元年 満洲国工場統計』.
- 満洲国史編纂刊行会 1970.『満洲国史(総論)』満蒙同胞援護会.
- 1971.『満洲国史(各論)』満蒙同胞援護会.
- 満洲国通信社 1942.『満洲経済十年史』満洲国通信社.
- 満洲史研究会 1972.『日本帝国主義下の満洲』御茶の水書房.
- 満洲事情案内所 1939.『満洲工業事情』満洲事情案内所.
- 「満洲主要工業品生産表」n.d. 国会図書館所蔵.
- 満洲中央銀行調査課 1940.『満洲物価年報 康德六年度』.
- 1940-1941.『満洲物価調』康德7年1月分~12月分.
- 1941.「康德七年度生産活動ト其阻碍要素ノ分析——産業生産指数調査ヲ基礎トスル——」アジア経済研究所所蔵 張公権文書R10-38.
- n.d. 「康德三年以降康德七年ニ至ル五ヶ年間ノ工業生産発展様相トコレニ対スル若干ノ考察——産業生産指数ヲ基礎トシテ——」アジア経済研究所所蔵 張公権文書R10-37.
- 満洲帝国政府編 1969.『満洲建国十年史』原書房.

- 「満洲ニ於ケル製粉業」n.d. アジア経済研究所所蔵 張公権文書R5-3.
- 南満洲鉄道株式会社経済調査会 1934.『昭和7年 満洲産業統計』.
- 産業部編 1937.『満洲経済年報(昭和十二年・下)』改造社.
- 調査部 1939.『満洲経済年報(昭和十四年版)』改造社.
- 1940.『工業立地条件調査中間報告(二ノ(二)ノイ) 満洲紡績業立地条件調査中間報告』.
- 1941.『満洲紡績業立地条件調査報告』.
- 1942.『昭和十六年度 総合調査報告書 満洲部分資料篇』(7月).
- 新京支社調査室 1942.「満洲重工業資本蓄積形態の特質(一)」満鉄調査部『資料彙報』第4号(7月) 1-92.
- 山口平四郎 1944.「満洲都市人口動態の地域性」『満鉄調査月報』第24巻第1号(1月) 73-123.
- 山中峰央 2005.「『満洲国』人口統計の推計」東京経済大学経済学会『東京経大会誌——経済学——』245号(3月) 167-190.
- 山本有造 2003.『『満洲国』経済史研究』名古屋大学出版会.

<中国語文献>

- 上海社会科学院経済研究所編 1987.『中国近代面粉工業史』北京 中華書局.
- 1989.『中国近代造紙工業史』上海 上海社会科学院出版社.
- 李元 2006.「李成海与沈陽成發鉄工廠」寿東英他編『近代中国工商人物志(第3冊)』北京 中国文史出版社 148-156.

(日本植民地研究者, 2006年10月16日受付, 2007年4月13日レフェリーの審査を経て掲載決定)